



様式第9(第5条関係)  
(その1)

令和 5年 4月 5日

新城市議会議長

長 田 共 永 様

氏名 竹下 修平

令和4年度政務活動費収支報告について

新城市議会政務活動費の交付に関する条例第8条第1項に基づき、別紙のとおり  
令和4年度政務活動費収支報告書を提出します。

(その2)

令和4年度政務活動費収支報告書

氏名 竹下 修平

(会派にあつては、名称及び代表者氏名)

1 収 入

政務活動費 150,000 円

2 支 出

(単位:円)

科 目	金 額	備 考
調 査 研 究 費	0	
研 修 費	153,630	・令和4年度市町村議会議員特別セミナー① ・第84回全国都市問題会議 (宿泊費26,000円) ・第17回全国市議会議長会研究フォーラム
広 報 費	0	
広 聴 費	0	
要 請 ・ 陳 情 活 動 費	0	
会 議 費	0	
資 料 作 成 費	96/6	共同使用コピー機リース料コピー使用料 <u>96/6</u> 円
資 料 購 入 費	0	
合 計	163,246	

3 残 額

0 円

(注) 1 備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。  
2 領収書又はこれに準ずる書類を添付する。

2023年 4月 5日

新城市議会議長 様

新城市議会議員 竹下 修平

研修について下記の通り報告します。

記

研 修 日 2022年5月9日 ～ 2022年5月10日

研修先及び目的 市町村議会議員特別セミナー①

研修先：市町村職員中央研修所（市町村アカデミー）

研修内容等

5月9日

13:00-13:25 開講のことば、研修日程等説明

13:30-15:00 講演 経済ジャーナリスト、大正大学表現学部客員教授 渋谷和宏 氏

演題：地域経済の行方と地方創生

15:15-16:45 講演 株式会社ローカルファースト研究所代表取締役 関幸子 氏

演題：アフターコロナとSDGsのまちづくり

5月10日

9:00-10:30 講演 大正大学社会共生学部公共政策学科教授 江藤俊昭 氏

演題：地方議会改革の進め方

10:45-12:15 講演 芝園団地自治会事務局長 岡崎広樹 氏

演題：共存から共生へ～外国人住民を交えた地域づくり

12:15-12:20 閉会のことば

所 感

初日の二つの演題については、コロナ禍やアフターコロナの状況下において、デジタル化やSDGsを活用しながらまちづくり・地方創生に取り組む方法や具体的な事例をご紹介いただきました。首都圏から本社移転を行う企業も増加しつつある傾向があり、ワーケーションの需要も増えていることに対して、新城市としても人口対策・関係人口の創出といった企業向けのアプローチも徹底していくべきだと感じました。その際には、市で大きな課題となっている空き家問題の件等、課題を複合的に捉えてその解決策を事業化していくことが重要であると考えます。

新城市議会も取り組んでいる議会改革についての講演では、議会改革も新たなフェーズに入ってきており、各市議会において多様な取り組みが進んでいることを知りました。決算・予算、総合計画における準備会設置と論点整理や、4年計画の多層な政策サイクルなど、多岐に及ぶが何れにしても住民視点の目標設定と成果の検証が重要な事になりはなくなり、新城市議会においてもそういった観点で進めていくべきだと感じました。

# 令和4年度 市町村議会議員特別セミナー① 日程表

日時：令和4年5月9日（月）～10日（火）

会場：市町村職員中央研修所（市町村アカデミー）

## 5月 9日（月）

【専用バス（幕張本郷駅発、市町村アカデミー行き） 11:00、11:25、11:50、12:15 発】

11:00～12:30 入所

11:30～12:50 昼食

13:00～13:25 開講のことば、研修日程等説明

13:30～15:00

【演題】地域経済の行方と地方創生

【講師】経済ジャーナリスト、大正大学表現学部客員教授

しぶや かずひろ  
渋谷 和宏 氏

15:15～16:45

【演題】アフターコロナとSDGsのまちづくり

【講師】株式会社ローカルファースト研究所代表取締役

せき さちこ  
関 幸子 氏

17:30～ 夕食（新型コロナウイルス感染対策として、情報・意見交換会は行いません。）

※研修所内宿泊

## 5月10日（火）

7:15～ 8:45 朝食

9:00～10:30

【演題】地方議会改革の進め方

【講師】大正大学社会共生学部公共政策学科教授

えとう としあき  
江藤 俊昭 氏

10:45～12:15

【演題】「共存」から「共生」へー外国人住民を交えた地域づくり

【講師】芝園団地自治会事務局長

おかざき ひろき  
岡崎 広樹 氏

12:15～12:20 閉講のことば

12:20～ 解散、昼食

【専用バス（市町村アカデミー発、幕張本郷駅行き・海浜幕張駅行き） 各 12:40、13:10、13:40 発】

※講演の内容等是一部変更になる場合があります。

※駐車場はありませんので、公共交通機関及び専用バスをご利用ください。

研 修 費

領 収 書  
~~東海旅客鉄道株式会社~~  
新下橋 様

No. 53190052522

2022年5月2日

金 額		百万	3	千	9430	円
-----	--	----	---	---	------	---

但し 乗車券代として

上記金額確かに領収いたしました 「消費税等込み」

東海旅客鉄道株式会社

東新町駅 現金出納社員

ご利用いただきましてありがとうございます

印紙税申告納  
付につき名古屋中村  
税務署承認済

(注) 領収書又はこれに準ずる書類を重ねないように貼付する



(注) 領収書又はこれに準ずる書類を重ねないように貼付する

整理番号 45  
領収書発行日 令和4年5月9日

## 領 収 書

新城市議会 竹下 修平 様

¥6,200※

但し、研修負担金として。

研修科目 : 市町村議会議員特別セミナー  
受講者氏名 : 竹下 修平

入金日 : 令和4年4月28日

入金方法 : 銀行振込

研  
修  
費

千葉市美浜区浜田1-1  
公益財団法人 全国市町村研修財団  
市町村職員中央研修  
分任出納役 柴田

2023年 4月 5日

新城市議会議長

様

新城市議会議員

竹下 修平

研修について下記の通り報告します。

### 記

研 修 日 2022年10月13日 ～ 2022年10月14日

研修先及び目的 第84回全国都市問題会議

個性を活かして「選ばれる」まちづくり～何度も訪れたい場所になるために～

研修先：出島メッセ長崎

研修内容等

10月13日

9:30- 開会式

9:50-10:50 基調講演 (株)ジャパネットHD代表取締役社長兼CEO 高田旭人 氏

11:00-12:00 主報告 長崎県長崎市長 田上富久 氏

12:10 (昼食)

13:30-14:30 一般報告 島根県立大学地域政策学部准教授 田中輝美 氏

14:50-15:50 一般報告 山形県山形市長 佐藤孝弘 氏

15:50-16:50 一般報告 (一社)地域力創造デザインセンター代表理事 高尾忠志 氏

17:00 (終了)

10月14日

9:30-11:50 パネルディスカッション 東京都立大学法学部教授 大杉覚 氏

11:50-12:00 閉会式

### 所 感

全国的に少子高齢化・人口減少の波が押し寄せる中で、住む・住まないは別としても、何度も訪れたいと思ってもらい「選ばれるまち」になるためには、他とは違う特色・個性が大きな役割を果たし、それを活かせるかどうか重要なポイントになることを感じました。

地域の資源や特色を活かしたまちづくりは各自自治体で取り組んでいるが、今回の会議に出席したことによって、そこからさらにもう一段階ステップアップするためには、やはり民間の力を如何に活用できるかが大切になってきます。基調講演では長崎市における株式会社ジャパネットホールディングスによる「長崎スタジアムシティプロジェクト」についてお話があり、単なる観光客向けの施設ではなく、地域の住民が公園のように気軽に訪れ、そこで様々な体験や楽しみを得ることができ、生活の一部として活用いただける居場所をイメージされていました。楽しむだけでなく、仕事や生活の中に溶け込んだ施設を実現することで複合的な恩恵のある事業であり、新城市政においてもそのような視点が必要だと感じました。

※今後の新型コロナウイルスの感染状況等によっては、中止する場合があります。

## 第84回全国都市問題会議開催要領

1. 主催 全国市長会、(公財)後藤・安田記念東京都市研究所、(公財)日本都市センター、長崎市  
協賛 (公財)全国市長会館
2. 開催期日 令和4年10月13日(木)、14日(金)
3. 会場 出島メッセ長崎 (JR長崎駅西口前)
4. 議題 個性を活かして『選ばれる』まちづくり～何度も訪れたい場所になるために～
5. 日程
  - 第1日 10月13日(木)
    - 9:30 開会式
    - 9:50 基調講演 ㈱ジャパネットHD代表取締役社長兼CEO 高田 旭 人 氏
    - 11:00 主報告 長崎県長崎市長 田 上 富 久 氏
    - 12:10 (昼 食)
    - 13:30 一般報告 島根県立大学地域政策学部准教授 田 中 輝 美 氏
    - 14:30 (休 憩)
    - 14:50 一般報告 山形県山形市長 佐 藤 孝 弘 氏
    - 15:50 一般報告 (一社)地域力創造デザインセンター代表理事 高 尾 忠 志 氏
    - 17:00 (終 了)
  - 第2日 10月14日(金)
    - 9:30 パネルディスカッション  
[コーディネーター]  
東京都立大学法学部教授 大 杉 寛 氏
    - [パネリスト]
      - ゆとり研究所所長 野 口 智 子 氏
      - 山梨大学生命環境学部教授 田 中 敦 氏
      - NPO法人長崎コンプラドール理事長 桐 野 耕 一 氏
      - 岐阜県飛騨市長 都 竹 淳 也 氏
      - 兵庫県伊丹市長 藤 原 保 幸 氏
    - 11:50 閉会式
    - 12:00 閉会後、行政視察【希望者のみ(有料)】



研修

費

領 収 書

No. 53190055647

2022年9月22日

竹下修平 様

金 額		百万	¥	4	5	千	6	4	0	円
-----	--	----	---	---	---	---	---	---	---	---

但し 乗車券代金

上記金額確かに領収いたしました 「消費税等込み」

東海旅客鉄道株式会社  
新城駅 現金出納社員

ご利用いただきましてありがとうございます

印紙税申告納  
付につき名古屋中村  
税務署承認済

(注) 領収書又はこれに準ずる書類を重ねないように貼付する

収入印紙はここに貼るべきではありません

収入印紙

eTiming 2022/10/26 23:28 JST  
Amamo Digital Time Stamp Service

領収証発行日: 2022年10月26日  
1 / 2

JTB長崎支店  
住所〒850-0035  
長崎県長崎市元船町14-10 橋本商会ビル  
別館6階  
支店長: 平尾 武敏  
担当者: 牟田口  
領収証番号: 322398795000083001



### 領 収 証

竹下 修平 様

下記のとおり領収いたしました。

領収額合計 10,000円 (税込)

イベント名 第84回全国都市問題会議

イベント会期 2022年10月13日 ~ 2022年10月14日

請求額合計	(税込)	消費税
	10,000円	909円 -
(8%対象)	0円	0円 -
(10%対象)	10,000円	909円 -
(8%対象)	0円	0円 ※1
(対象外)	0円	0円 ※2

入金額 10,000円

請求残額 0円

※1 軽減税率適用  
※2 消費税対象外商品

領収証備考

明細は次頁以降をご参照ください。

所収  
費

2023年 4月 5日

新城市議会議長

様

新城市議会議員

竹下 修平

研修について下記の通り報告します。

## 記

研 修 日 2022年10月19日 ～ 2022年10月20日

研修先及び目的 第17回全国市議会議長会研究フォーラム

～デジタルが開く地方議会の未来～

研修先：ホクト文化ホール（長野県県民文化会館）

研修内容等

10月19日

13:00- 開会式

13:20-14:20 基調講演 (株)経営共創基盤(IGPI)グループ会長 富山和彦 氏

演題：コロナ後の地域経済

14:40-16:40 パネルディスカッション 毎日新聞社論説委員 人羅格 氏

演題：地方議会のデジタル化の現状・課題と将来の可能性

16:40-16:50 次回開催地挨拶

10月20日

9:00-11:00 課題討議 慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科教授

谷口尚子 氏

演題：地方議会のデジタル化の取組報告

11:00- 閉会式

11:30-16:00 第4部 視察

善光寺表参道～門前を活かした中心市街地活性化によるまちづくり～

## 所 感

新城市議会においても議会改革の中で ICT 化を進めている中で、今回のフォーラムのテーマである「デジタルが開く地方議会の未来」について、他市の事例を学ぶことで私たちの検討に活かすことができるのではないかとという観点で参加をしてきました。

令和3年の委員会等のオンライン開催の調査結果では、まだまだ全国的に開催されたところが少なく、それに伴う会議規則や委員会条例の改正をしているところも少ないが、継続的に活用が推進している状況にあり、その利便性の高さから新城市議会においても活用の幅を広げていくことを模索していきたいと考えます。その際には、セキュリティの問題についてもしっかりと議論をした中で委員会運営上、問題や不備が発生しないように対策を講じてからスタートを切れるように準備をしていくべきだと改めて感じました。また、開かれた議会

を実現するために、議事録の公開対象とする会議を増やすためには音声認識システムを活用した会議録作成ツールの導入は必須であり、そちらの調査研究を進めていく必要性も感じたところです。

議会DXに取り組む事例として、オンライン議会報告会の形も徐々に広がりを見せており、新城市議会において従来の方式に捉われることなく、今の時代に合った形でより多くの市民の方が参画しやすい方式・複数のチャンネルを整えていく必要性があり、その内容についても今後ぜひ議論を深めていきたいです。

また、2日目の善光寺表参道の視察では門前を活かした中心市街地活性化によるまちづくりということで、TMOによる観光事業の展開を学ばせていただくことで、本市の観光分野においても改めて官民連携を図った事業展開の必要性を強く感じました。ぱていお大門の事例では、TMOが既存建物コンバージョン・新規建築、テナント誘致、プロモーション活動、施設の管理運営の役割を担うことでマネジメントを含めて上手な事業展開を進められていました。そういった展開の可能性を本市においても模索してまいりたいです。



第17回

# 全国市議会議長会 研究フォーラム

## — デジタルが開く地方議会の未来 —



### 主催者挨拶



全国市議会議長会会長  
横濱市議会議長  
**清水 富雄**  
(しみず とみお)

第17回全国市議会議長会研究フォーラムを、ここ長野市において実に3年ぶりに開催いたしましたところ、多数のご参加をいただき厚く御礼申し上げます。

さて、本フォーラムは、全国の市区議会議長が一堂に会し、共通する課題や今後の議会のあり方について意見交換を行うとともに、議員同士の一層の連携を深めることを目的としております。

今回は、「デジタルが開く地方議会の未来」をテーマとし、地方議会のデジタル化の現状、課題と将来の可能性や、現場の具体的な取組などについて討議してまいります。

国においては、デジタル技術を活用して地方を活性化し、持続可能な経済社会を目指す「デジタル田園都市国家構想」が進められており、また、経済社会のデジタル化の急速な進展と新型コロナウイルス感染症の拡大などを背景に、地方自治体として地方議会のデジタル化も急務となっております。

地方議会においては、議会活動そのものをオンラインでも実施できるような環境整備を行うとともに、デジタル技術を活用して議会と住民との新たなコミュニケーションの可能を広げることが期待されています。

有識者の方々にご参加いただいた皆様方により活発な議論が交わされ、実りある成果が得られますとともに、今後の活動の支助となることを祈念いたします。

### プログラム

第1日目 10月19日(水)

11:30	開場・受付
13:00	開会式
13:20	第1部 基調講演 富山 和彦 株式会社 経営共創基盤 (IGPI) グループ会長 株式会社 日本共創プラットフォーム (JPiX) 代表取締役社長
14:20	休憩
14:40	第2部 パネルディスカッション 「地方議会のデジタル化の 現状・課題と将来の可能性」 コーディネーター 人羅 格 毎日新聞社論説委員 パネリスト 岩崎 尚子 早稲田大学電子政府・自治体研究所教授 牧原 出 東京大学先端科学技術研究センター教授 牧浅 聖道 明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科教授 寺沢 さゆり 長野市議会議長
16:40	次期開催地挨拶
16:50	終了

※第2部終了後に予定していた「意見交換会」は、感染状況を鑑み中止とさせていただきます。(令和4年8月15日決定)

第2日目 10月20日(木)

8:30	開場
9:00	第3部 課題討議 「地方議会の デジタル化の取組報告」 コーディネーター 谷口 尚子 慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科教授 事例報告者 金澤 克仁 取手市議会議長 板津 博之 可児市議会議長 林 晴信 西脇市議会議長
11:00	閉会式
11:30	第4部 視察

### 基調講演

富山 和彦 (とやま かずひこ)

株式会社 経営共創基盤 (IGPI) グループ会長  
株式会社 日本共創プラットフォーム (JPiX) 代表取締役社長

ポス্টコンサルティンググループ、コーポレートディレクション代表取締役を経て、2003年産業再生機構設立時に参画しCOOに就任。解散後、2007年経営共創基盤 (IGPI) を設立し代表取締役CEO就任。2020年10月よりIGPIグループ会長。2020年パナソニック社外取締役。

経済同友会政策審議会委員、財務省財政制度等審議会委員、内閣府税制調査会特別委員、金融庁スウェードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議委員、国土交通省インフラメンテナンス国民会議議長、内閣官房所屬の資本主義実現会議有識者構成員、他政府関連委員多数。著書多数。

### パネルディスカッション

人羅 格 (ひとら だし)

毎日新聞社論説委員

北海道札幌生まれ。毎日新聞社政治部キャップ、同副部長、論説委員などを経て現職。取材を主に担当。地方自治が専門領域。都道府県議会制度研究会委員、総務省自治体制度研究会委員、マニフェスト大賞審査委員、東京都議会選挙区選出議員。現在、週刊「エコノミスト」(毎日新聞社)で政治コラム「東京政界」を担当。月刊「地方自治」(中央文化)にて「変える議会、変わる議会」改革ほどこまめに進んだか」を連載中。

岩崎 尚子 (いわさき なおこ)

早稲田大学電子政府・自治体研究所教授

早稲田大学大学院修士課程修了(国際情報通信学博士)。専門はIT、電子政府・自治体、デジタル・スマートシティ、関連SDGsとDX、国際比較における地方行政のデジタル化の研究など。現在、第33回内閣府地方制度調査会委員、総務省政策評価審議会委員、デジタル行政推進有識者会議委員、J-LIS (地方公共団体情報システム機構) 経営審議会委員を務める。このほか、東京都、千葉県、兵庫県など都府県議会のデジタル化に委員としても尽力している。現在、NPO法人国際CIO学会理事長兼務。主な著書は「CIOの新しい役割」(かんき出版)、2030年日本経済復活へのシナリオ (共著) (毎日新聞社) は多数。

牧原 出 (まきはら いづる)

東京大学先端科学技術研究センター教授

愛知県西尾市生まれ。東京大学法学部卒業。東京大学法学部助手、東北大学法学部助教授、東北大学大学院法学研究科教授を経て、2013年4月より現職。日本工科大学メンバー。総務省自治体戦略2010懇話研究会専任委員、第32次・第33次地方制度調査会委員。専攻は行政学・政治学。オーストラリア・ベトナムに滞在した経験を活かして、理論と実務・自然科学と社会科学をクロスオーバーさせつつ、人口減少時代の先端公共政策研究に取り組む。「新型コロナ時代の都市計画・都市計」(ガバナンス) 2020年7月号、「ITを中心とした地方自治のデジタル化の可能性」(地方自治) 第86号、「これからの地方自治と改革」(ガバナンス) 2022年1月号。

湯浅 聖道 (ゆあさ せいどう)

明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科教授

1970年生まれ。慶應義塾大学大学院修士課程修了。九州国際大学教員、副学長、信託大学・早稲田大学大学院法学部専攻長を経て2021年より現職。専門領域は：電子政府・電子自治体、電子技術・デジタル化、個人情報保護、デジタル・マーケティングなど。政治学・行政学の電子化に関する制度や法律問題について研究。総務省情報通信政策研究所特別委員、総務省デジタル行政推進有識者会議委員、法務省法制審議会委員、国土交通省国土デジタル化推進有識者会議委員、各地方自治体の情報公開・個人情報保護法関係審議会の委員などを務める。著書「電子化時代の政治と制度」(コトブキ社) など。

寺沢 さゆり (てらさわ さゆり)

長野市議会議長

1968年生まれ。日本福祉大学卒。平成19年10月から長野市議会議員を務め、連続4回当選。現在4期目。その間、決算特別委員会委員長、総務委員会委員長、福祉環境委員会委員長、議会運営委員会委員長を兼任。平成30年9月から令和元年10月まで第31代長野市議会議長を務め、令和3年に任期満了から続く長野市議会議長に就任。令和4年10月、第31代長野市議会議長に就任。市民と議会の意見交換会を長野市議会でも初めてオンライン併用で開催するなど、変える議会活動のデジタル化について検討している。

### 課題討議

谷口 尚子 (たにくち なおこ)

慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科教授

1970年広島県生まれ。慶應義塾大学大学院法学研究科政治学専攻修士課程修了。博士(法学)。ミシガン大学客員研究員、東京工業大学産科教授を経て現職。専門は政治学・政治学・政治学(選挙分析、政策比較分析、有権者心理・行動動向分析)。研究会としては、地方自治研究、地方自治とデジタル化等を検討している。内閣府「地方分権改革有識者会議」議員(2013-現在)、総務省「第31-33次地方制度調査会」委員(2018-現在)、総務省「地方議会に関する研究会」委員(2014-2015)、全国都道府県議会議長会「デジタル化専門委員会」委員(2021-現在)、日本学術会議第一分会員「政治学専攻会政治学分科分科委員長」(2019-現在)、日本政治学会・日本選挙学会・公共政策学会理事(現在)。

金澤 克仁 (かなざわ かつひと)

取手市議会議長

1975年生まれ。關東大学経済学部卒。衆議院議員秘書を約10年務めた後、平成20年1月に取手市議員に2期当選。現在4期目。常任委員会委員長を2回(総務文教、建設経済)、特別委員会委員長を3回(取手駅北土地利活用懇話会)に関する調査研究、予算審査、決算審査)兼任。令和4年2月に取手市議会議長に就任。取手市議会は令和2年に新しい民主主義の旗印に向けて、市民学の旗幟掲揚(アモレタック法)を掲げ、オンライン本会議の実現に向けて、ICTを活用した議会運営を推進する調査研究を行っている。

板津 博之 (いたさひろゆき)

可児市議会議長

1970年岐阜県生まれ。名城大学卒業後、民間企業での勤務、議員秘書を経て、2011年8月に可児市議会議員1に初当選し、現在3期目。建設部長委員長や教育審委員長、副議長、総務委員会委員長、予算決算委員長を歴任。22年8月に議員選挙の激戦を制し議長に就任。現在に至る。副議長在任時に「可児市議会議長会」副議長兼「可児市議会ガバナンス」専任委員を兼任し、可児市議会議長会専任議員(可児市議会ICP)の策定に尽力した。第10回マニフェスト大賞ラングラー、第12回マニフェスト大賞受賞者特別賞受賞。高校生と今年受験の中学生を持つ父。

林 晴信 (はやし はるのぶ)

西脇市議会議長

1967年西脇市生まれ。甲南大学経済学部卒。1996年市議会議員。第9代、第11代、第13代西脇市議会議長。議会改革ではランキング圏外だった西脇市議会議長就任後、早稲田大学マニフェスト研究所議会改革度ラングラー全1位(2019年)、日経グローバル議会活動度ラングラー全1位(2018年)に輝く。マニフェスト大賞では、2018年最優秀マニフェスト推進賞(議会運営)を個人受賞、2019年最優秀賞(議会運営)を委員会受賞、2021年最優秀マニフェスト推進賞(議会運営)を受賞している。「議会は住民の中にある」「議会は住民自治のプラットフォーム」を掲げ、現在も全国の自治体議会議長に研修講演等を精力的に行っている。



研修

費

領 収 書

No. 53190056039

2022年10月18日

竹下 修平 様

金額	百万	千	円
	7	163	60

但し 乗車券代金

上記金額確かに領収いたしました 「消費税等込み」

東海旅客鉄道株式会社  
新城駅 現金出納社員

ご利用いただきましてありがとうございます

印紙税申告納  
付につき名古屋中村  
税務署承認済

(注) 領収書又はこれに準ずる書類を重ねないように貼付する

研修費

ご利用明細 三菱UFJ銀行

ご来店いただきありがとうございます。  
このご利用明細は必ずお持ち帰りください。

年月日	取扱店番	お取引内容
0410050549206		お振り込み
受付通番	銀行番号	支店番号
		口座番号
		お取引金額
*****		¥30,000*
*****		*****
お取扱い できない場合	残高	* * *
時刻1.32	税込手数料	¥330* おつり
トウフ"トツフ"リアース" (カ様 5221タケシタシユハイ様		

お振込先・お受取人  
ご依頼人

(注) 領収書又はこれに準ずる書類を重ねないように貼付する

(注)領収書又はこれに準ずる書類を直らないように貼付する

5221-W000283-1199

第17回全国市議会議長会研究フォーラム in 長野

令和4年9月27日

竹下 修平 様

参加費請求書

第17回全国市議会議長会研究フォーラム実行委員

委員長 清水 富

東京都千代田区平河町2-4-

竹下  
修平  
費

金 9,000 円

第17回全国市議会議長会研究フォーラム in 長野の参加費として

令和4年10月19日・20日開催 (長野市)

(注) 領収書又はこれに準ずる書類を重ならないように貼付する

5221-W000283-1199

第17回全国市議会議長会研究フォーラム in 長野

令和4年9月27日

竹下 修平 様

視察参加費請求書

第17回全国市議会議長会研究フォーラム実行委員会

委員長 清水 富雄

東京都千代田区平河町2-4-2

金 11,000 円

第17回全国市議会議長会研究フォーラム in 長野の視察参加費として

令和4年10月19日・20日開催 (長野市)

修平  
費

(注) 領収書又はこれに準ずる書類を重ねないように貼付する

5221-W000283-P001199

第17回全国市議会議長会研究フォーラム in 長野

令和4年9月27日

竹下 修平 様

### 宿泊費請求書

東武トップツアーズ(株)官公庁事業部

第4営業部長 村井良

東京都新宿区西新宿7-5-25

金 10,000 円

第17回全国市議会議長会研究フォーラム in 長野の宿泊費として

令和4年10月19日・20日開催 (長野市)

1. 振込先銀行

2. 口座名義 東武トップツアーズ株式会社

※振込人の頭に 5221 を入力してお振込み下さい。

※宿泊費は1人1泊につき 10,000 円となります。

研修費